

八十二銀行のエコ通勤の取組み

八十二銀行 総務部環境室
宮島 浩一



- 1.八十二銀行の紹介
- 2.八十二銀行の環境保全活動
- 3.長野県の通勤状況
- 4.八十二銀行のエコ通勤の取組み
- 5.エコ通勤優良事業所認証登録の効果
- 6.エコ通勤による健康維持
- 7.エコ通勤普及のために実践したこと
- 8.今後目指すもの



1. 八十二銀行の紹介

長野県に基盤を置く 地方銀行

- (1) 事業所数: 国内155、
海外5
(国内事業所のうち
長野県135、新潟県4、
東京都6、埼玉県5、
群馬県2、その他3)
- (2) グループ法人13社
- (3) 従業員数: 4,469名
(グループ法人含む 6,000名)

【22年3月末】



2. 八十二銀行の環境保全活動

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然環境と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、従前より環境問題への取組みを進めています。



当行環境保全活動の歴史

- ★平成11年:地銀初「ISO14001」認証取得 ★平成17年:銀行界で初めて環境会計を導入
- ★平成17年:地球温暖化防止活動環境大臣賞を銀行で初めて受賞
- ★平成21年:長野県と「美ヶ原県民の森」森林整備協定を締結
- ★平成22年:長野県内3団体と「『八十二の森』森林(もり)の里親契約」を締結



3-1. 長野県の通勤状況

◆ 長野県の高いマイカー通勤者割合

長野県の特徴

- 豊かな自然に恵まれた環境（県土の8割が森林）
- 郊外に広がる製造業の集積地
- 公共交通機関が十分ではない地域の存在



高いマイカー保有率（全国2位）

◆ 長野県のマイカー保有状況

人口千人当りの自動車保有台数において、**長野県は全国2位**

全国順位	県名	人口千人当りの自動車保有台数
第1位	群馬県	861台
第2位	長野県	853台
第3位	山梨県	835台

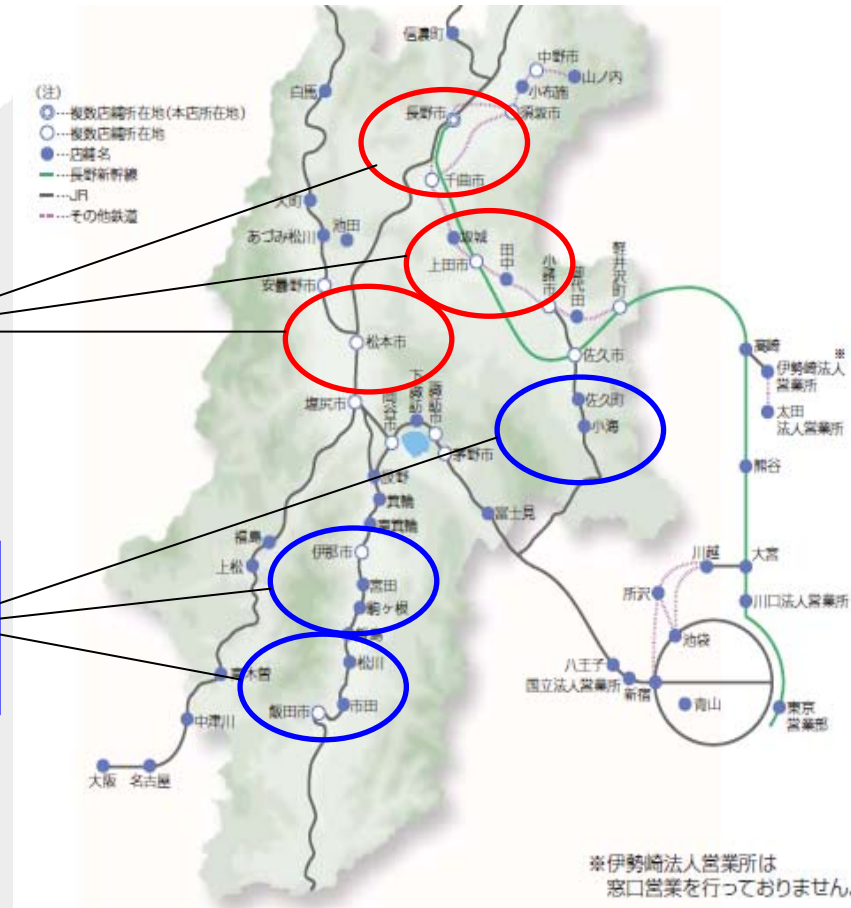
（平成20年3月末）（長野県「魅力発信ブログ」より）

3-2. 長野県の通勤状況

◆ 公共交通機関が十分ではない地域がある

電車の運行時間が1時間に約2本以上

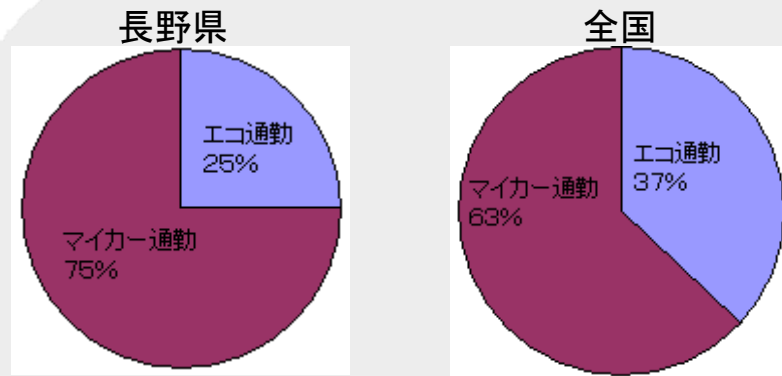
電車の運行時間が1時間に約1本(除く朝夕)



3-3. 長野県の通勤状況

◆ **県内マイカー通勤割合は75%**
(エコ通勤割合は約25%)

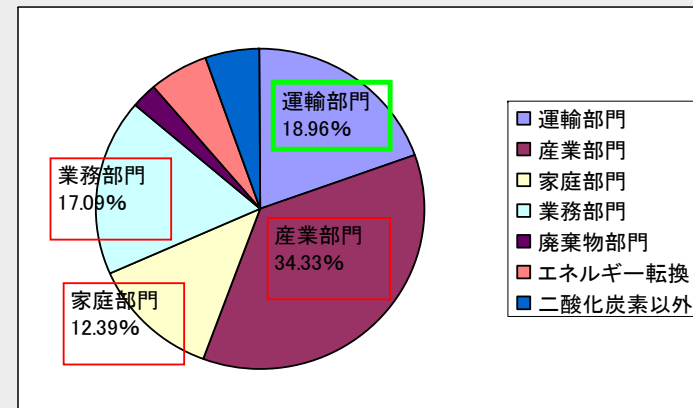
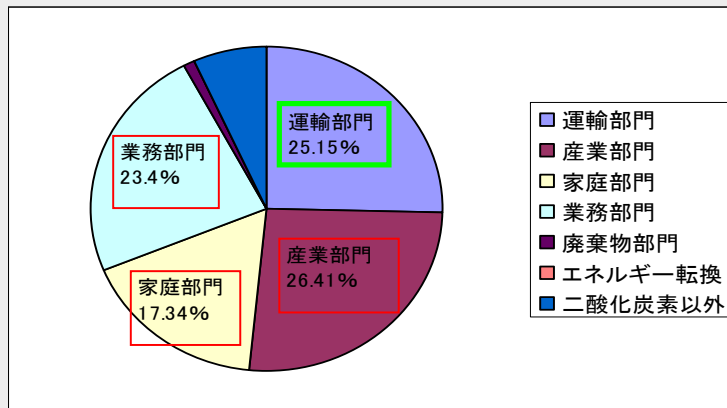
(全国のマイカー通勤割合63%より高い水準)



◆ **自動車などの運輸部門から排出される温室効果ガスは、県内排出量全体の25.15%を占め、全国(18.96%)に比べ、高い状況になっている**

長野県の温室効果ガス排出割合

全国の温室効果ガス排出割合



(21年5月長野県「マイカー通勤に関するアンケート調査結果について」、20年度国土交通省「全国のエコ通勤実施長野県」2006年度(平成18年度)長野県の温室効果ガス排出量について)を参考)



4-1. 八十二銀行のエコ通勤の取組み

◆ 当行は40年以上前から徒歩・公共交通機関によるエコ通勤を実施

【徒歩・公共交通機関による通勤促進策】

- 社内規定によるマイカー通勤の原則禁止
- 社員寮・アパートの整備
- 交通費補助



4-2.八十二銀行のエコ通勤の取組み

◆社内規定によるマイカー通勤の原則禁止

- 社内規定により「通勤は徒歩または公的交通機関を利用すること」を義務付け
- 一部のマイカー通勤者を除いて、正社員のほとんどは公共交通機関により通勤



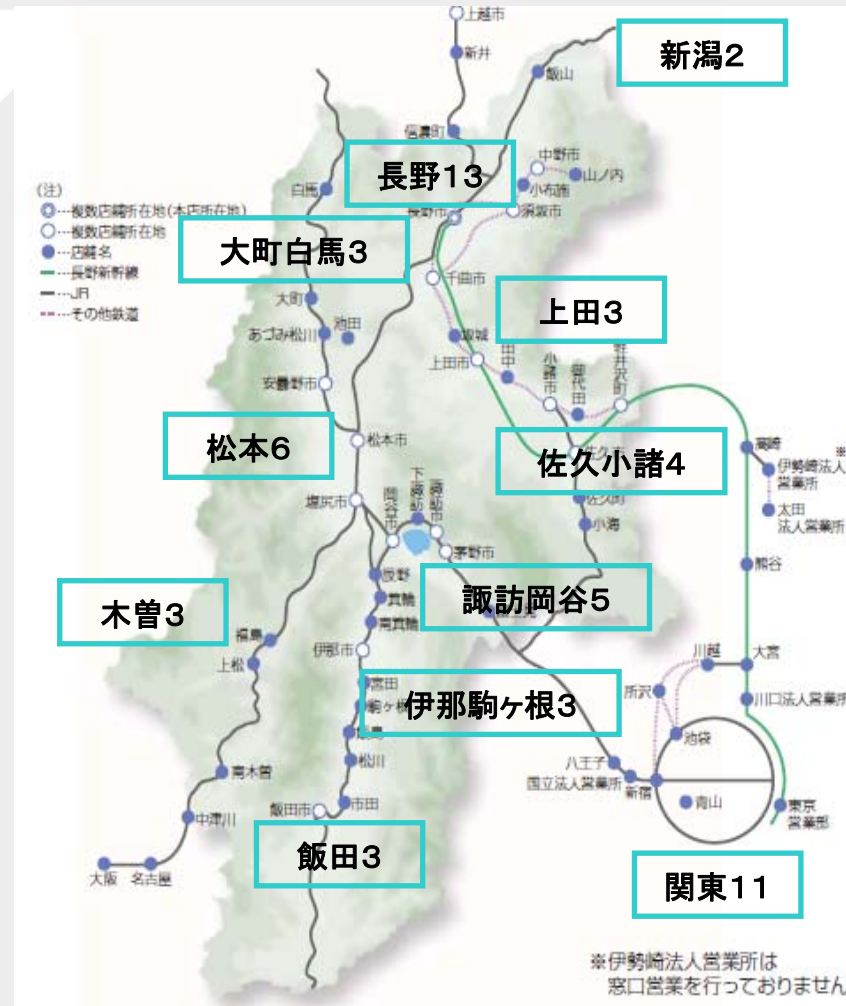
徒歩・公共交通機関利用の社風が定着

※公共交通機関等による通勤が不可能な者は、厳正な審査の上、マイカー通勤を認めている。
(公共交通機関利用時の片道通勤時間が1時間20分以上の場合、未就学児や要介護者等を知人や施設等へ預ける必要がある場合等)

4-3. 八十二銀行のエコ通勤の取組み

◆ **社員寮・アパートの整備**
長野県内外に社員寮・アパート等
を確保し、可能な限りエコ通勤が
可能な住居を職員に提供している。
寮23ヶ所、アパート35ヶ所・
社宅44ヶ所の他に借り上げアパ
ートを用意し、合計1,217名の
職員が入居している。

(枠内は主な地域の寮・アパート数)



4-4.八十二銀行のエコ通勤の取組み



◆エコ通勤優良事業所

21年7月：金融界で初めてエコ通勤優良事業所の認証登録
を受ける

21年9月：認証登録を130事業所へ拡大し、全国最多の
エコ通勤優良事業所を持つ企業グループになる
(営業店及び地区センター117事業所、グループ法人11社13事業所)

5-1. エコ通勤優良事業所認証登録による効果

◆エコ通勤者数の増加

登録後9ヶ月でエコ通勤者数は増加している。

	職員合計 (パート含む)	エコ通勤者数	エコ通勤割合
21年8月 (登録前)	4,798名	3,341名	69.6%
22年6月 (登録後9ヶ月)	4,881名	3,441名	70.5%
増加数	+83名	+100名	+0.9%

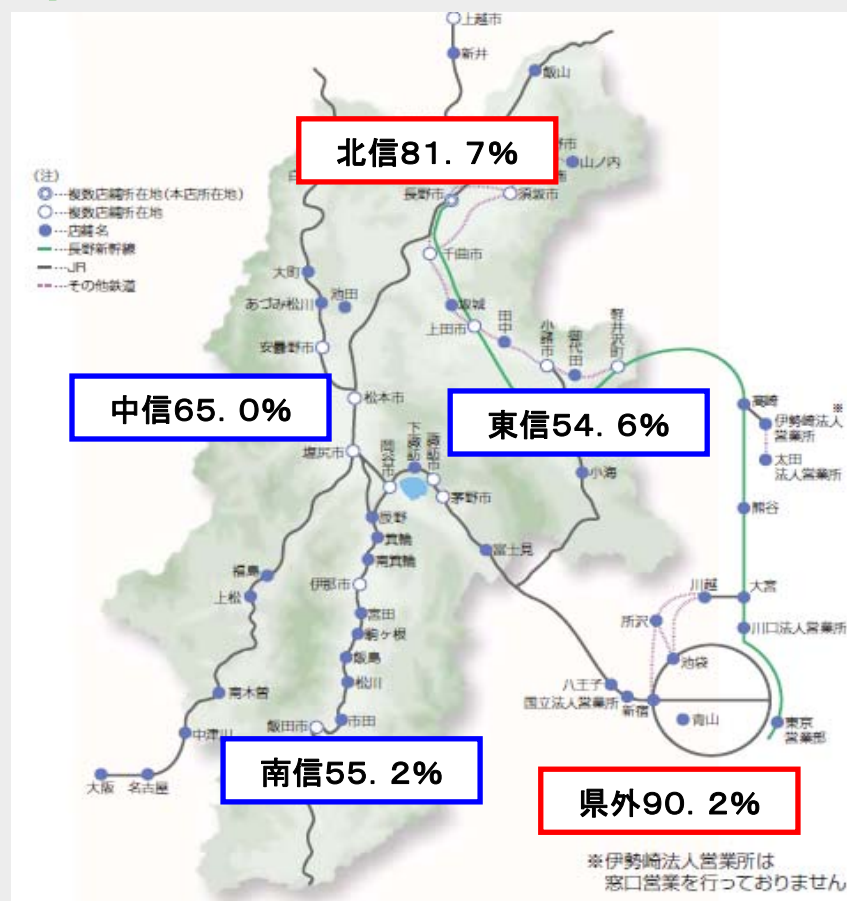
5-2. エコ通勤優良事業所認証登録による効果

◆地域別エコ通勤割合の把握

当行全体のエコ通勤割合は70.5%(22年6月)だが、地域別エコ通勤割合は大きく異なる。

各地域のエコ通勤割合は右図の通り。

公共交通機関が十分でない地域はエコ通勤が難しい。



5-3. エコ通勤優良事業所認証登録による効果

◆ 職員の意識向上

これまで「事故防止」の観点から行ってきた
徒歩・公共交通機関等による通勤から、

エコ通勤優良事業所認証登録により、自分たちの通勤
方法がCO2排出が少なく、環境にやさしい通勤手段で
あることを再認識する機会となった

現在では、通勤時以外も可能な限りマイカー使用は控えるよう呼びか
けている(職員によるCO2削減運動の目標として「外出時はできるだ
けマイカーでなく、公共交通機関を利用する」を掲げている)

6. エコ通勤による健康維持

◆「はちにチャレンジ健康習慣」

ウォーキングと生活習慣改善プログラムによる健康づくりキャンペーンを実施し、職員の健康増進につなげている。徒歩通勤を本キャンペーンでサポート。

はちにチャレンジ健康習慣2009の内容

参加者：1,583名

達成賞(1日1万歩達成等)：255名

健歩賞(1日8千歩達成等)：336名

7. エコ通勤普及のために実践したこと

- ◆ 社団法人長野県環境保全協会の総会にて、山浦頭取が県内企業トップへ「エコ通勤」を勧める内容をスピーチ
- ◆ 長野県主催の「県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク」へ参加
- ◆ 地元テレビ局の番組でエコ通勤をPR
- ◆ 長野県最大の環境フェア「信州環境フェア」にてエコ通勤をPR

8. 今後目指すもの

◆ 当行のエコ通勤割合の維持・向上

公共交通機関を最大限に利用し、維持することが重要



率先して公共交通機関を利用し、地方交通網の維持と
エコ通勤割合向上を両立

◆ お取引先企業・地域社会を巻き込んだ活動

環境格付融資の評価項目に「エコ通勤への取組み」を追加



お取引先へのインセンティブ付与による「エコ通勤」の輪の拡大

17